

## 認可申請書の事前提出 チェック表

申請者（氏名）	
施設の名称	

### 1. 応募条件

児童福祉法第35条第5項第4号等の欠格事由に該当しないこと。	<input type="checkbox"/>
<b>【社会福祉法人及び学校法人以外の方】</b>	
実務を担当する幹部職員が社会福祉事業に関する知識又は経験を有すること。	<input type="checkbox"/>
保育事業を営営する事業以外の事業を含む当該主体の全体の財務内容について、3年以上連続して損失を計上していないこと。	<input type="checkbox"/>
・土地又は建物について貸与を受ける場合	
地上権又は賃借権を設定し、これを登記できること。または、建物の賃貸借期間が10年以上か貸主が地方住宅公社若しくはこれに準ずる法人等の信用力の高い主体であること。	<input type="checkbox"/>
賃借料が、地域の水準に照らして適正な額以下であること。	<input type="checkbox"/>
2年分の賃借料相当額の資金を安全性がありかつ換金性の高い形態（普通預金、定期預金、国債等）により保有していること。	<input type="checkbox"/>
上記の資金の額が、年間事業費の12分の1を下回る場合は、年間事業費の12分の1以上に相当する額の資金を安全性がありかつ換金性の高い形態（普通預金、定期預金、国債等）により保有していること。	<input type="checkbox"/>
賃借料及びその財源が収支予算書に適正に計上されていること。	<input type="checkbox"/>
・すべての物件について所有権を有している場合	
年間事業費の12分の1以上に相当する額の資金を安全性がありかつ換金性の高い形態（普通預金、定期預金、国債等）により保有していること。	<input type="checkbox"/>

### 2. 施設条件（新築する場合を除く）

建築物の検査済証の写しを提出できること。 （検査済証がない場合は別途ご相談ください。）	<input type="checkbox"/>
施設面積が100㎡を超える場合、建築基準法で定める保育の用途に変更が可能であること。また、建築確認申請（用途変更）の必要性及びその対応について松山市建築指導課に相談していること。	<input type="checkbox"/>
保育室等が2階以上の場合は、建築基準法等の基準を満たしていること。	<input type="checkbox"/>

### 3. 担当者情報

フリガナ	
担当者名	
電話番号	
メール	